

平成30年度 決算 報告

天草市の平成30年度の決算がまとまりました。
 どのようなお金が入ってきて、どんな事業に使ったのか。また、これらの数字から市の財政事情はどうかを見ていきます。

【問い合わせ先】 財政課 ☎27-5053

平成30年度の一般会計の決算は、歳入が前年度と比較して5.3億円(0.9%)の減で588.9億円、歳出が3.2億円(0.6%)の減で561.0億円となりました。歳入から歳出を差し引いた形式収支は27.9億円、この額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23.1億円の黒字となりました。

歳出総額 561.0億円
 (対前年度比 0.6%減)

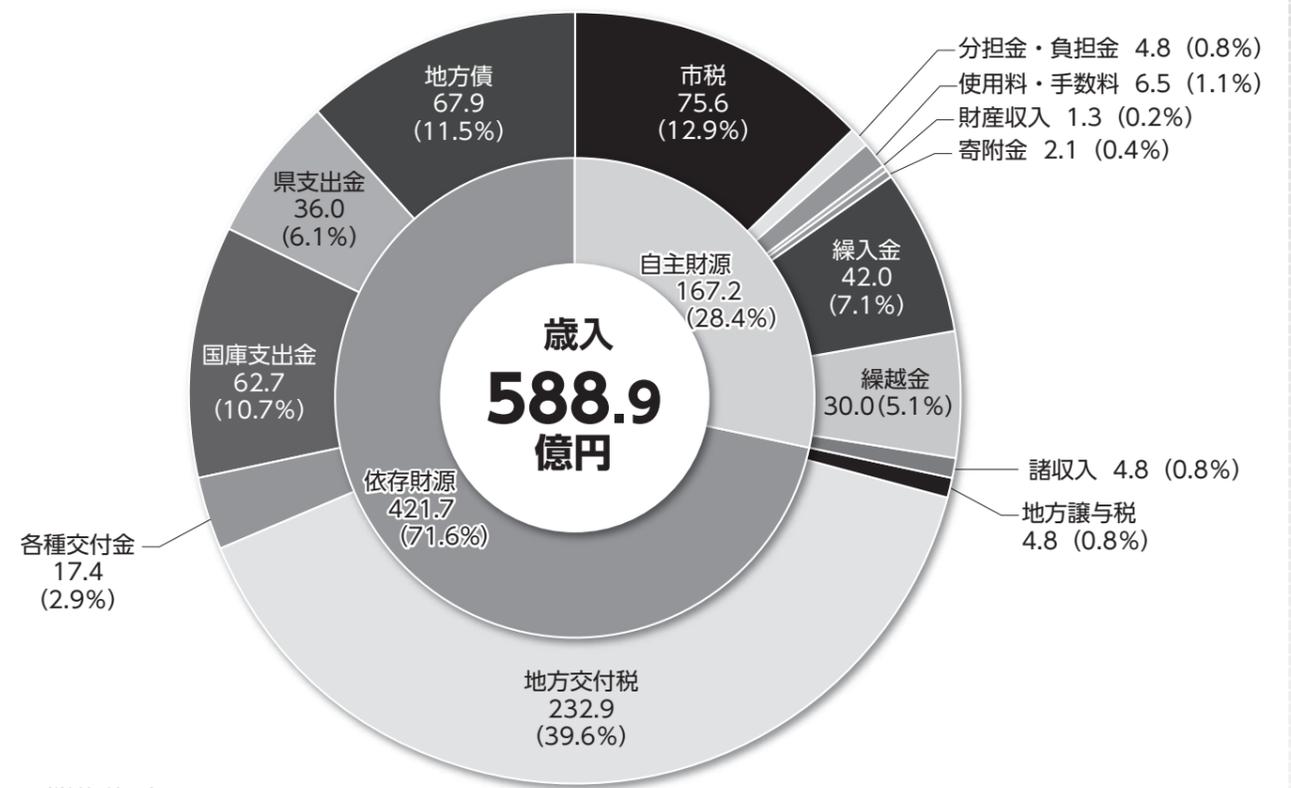
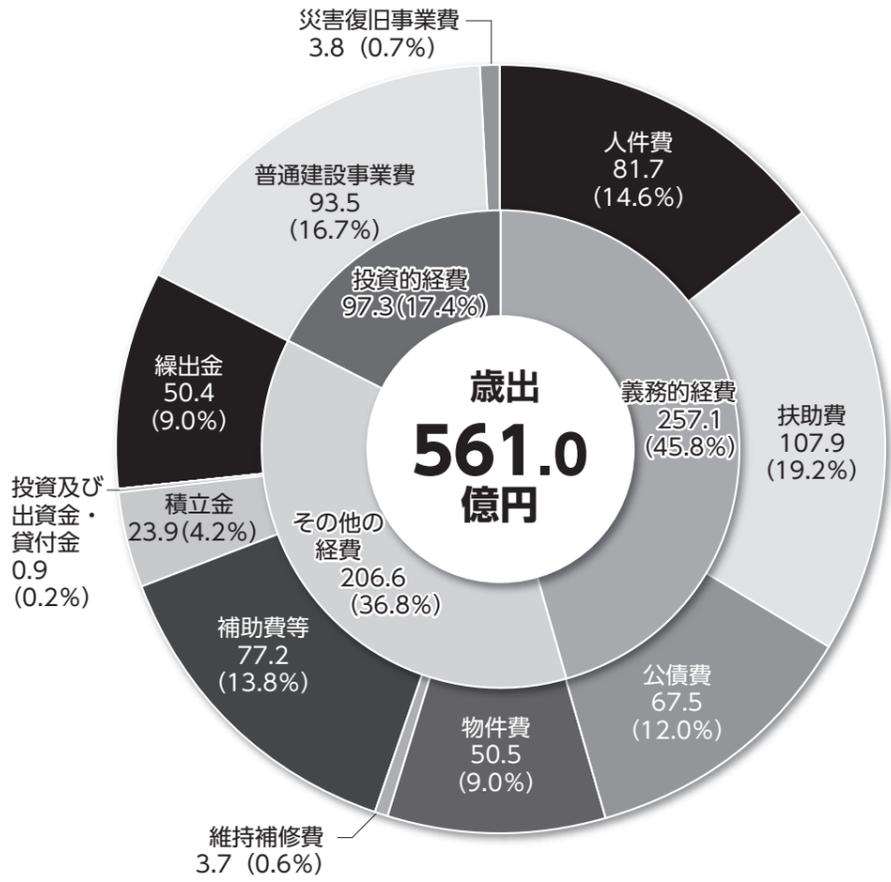
歳出のトップは扶助費
 歳出決算額を性質別にみると、扶助費などの義務的経費が257.1億円(45.8%)、補助費等などのその他経費が206.6億円(36.8%)、普通建設事業などの投資的経費が97.3億円(17.4%)となりました。

歳入総額 588.9億円
 (対前年度比 0.9%減)

歳入の約72%が依存財源
 歳入決算額を財源別にみると、市税などの自主財源が167.2億円(28.4%)、地方交付税や国・県支出金などの依存財源が421.7億円(71.6%)となりました。

【性質別のお金の使い道】

- 扶助費
生活困窮者、子ども、高齢者、障がい者などを援助する費用。
- 公債費
国や銀行などから借り入れたお金の返済に使用。
- 補助費等
広域連合(消防やごみ処理)に対する負担金や水道・下水道・病院事業への補助金など。
- 繰出金
特別会計へ援助する費用。
- 物件費
賃金や旅費、物品の購入費、委託料、賃借料など消費的な性質に使用。
- 普通建設事業費
道路や橋りょう、公園、庁舎や学校などの公共施設の整備に使用。



(単位:億円)
 ※金額と構成比、増減率は表示単位未満を四捨五入しています。

企業会計の決算状況

企業会計は、商店や会社などの民間企業と同じように、その事業で得た収入をもって支出をする独立採算制の会計で、地方公営企業法により設置するものです。

区分	収入	支出	
水道	収益的収支	27億6,158万円	25億8,080万円
	資本的収支	4億4,092万円	15億2,497万円
下水道	収益的収支	19億2,900万円	17億5,206万円
	資本的収支	8億3,522万円	14億4,681万円
病院	収益的収支	35億8,808万円	37億8,491万円
	資本的収支	2億9,316万円	4億5,172万円



特別会計の決算状況

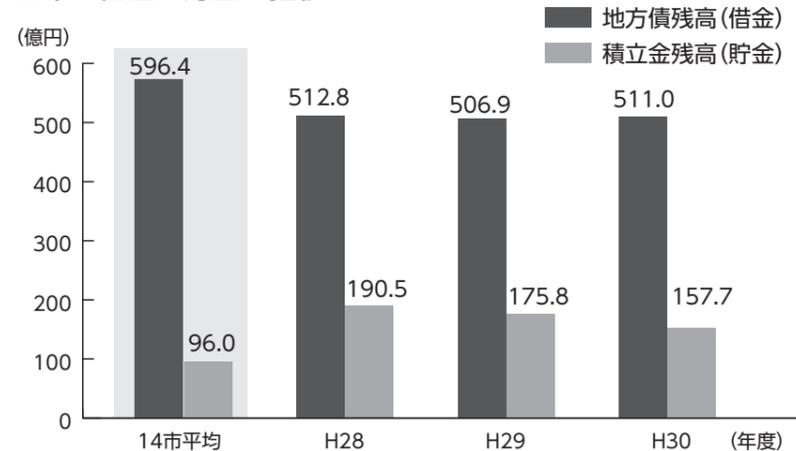
特定の事業を行う場合に、一般会計と区別して会計処理をしたほうが望ましいときに特別会計を設けています。

区分	歳入	歳出
国民健康保険	130億7,981万円	127億9,819万円
介護保険	116億8,530万円	113億6,998万円
後期高齢者医療	11億8,338万円	11億7,883万円
浄化槽市町村整備推進事業	1億1,249万円	1億1,238万円
国民健康保険診療施設	1億9,316万円	1億7,808万円
歯科診療所	5,217万円	4,614万円
斎場事業	1億3,214万円	1億1,931万円

天草市の財政状況

市の財政状況の良し悪しは、1つのものさしだけでは測れません。さまざまな指標を県内14市の平均値やこれまでの推移と比較しながら見ていきましょう。

市の借金と貯金の推移



●地方債(市の借金)

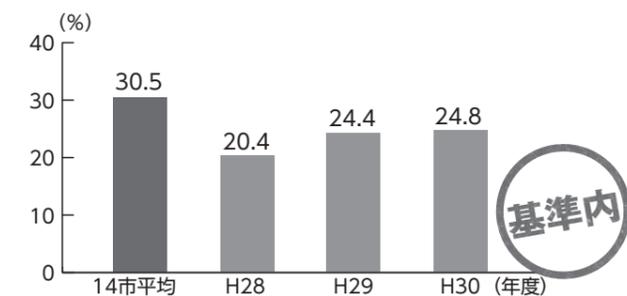
財政運営の基本方針として、借入額は元金返済額を超えないようにしていますが、庁舎建設等により前年度から4.1億円増加しました。5年間では51.3億円減少しています。

●積立金(市の貯金)

借金を控えて貯金を取り崩したため、前年度より18.1億円減りました。

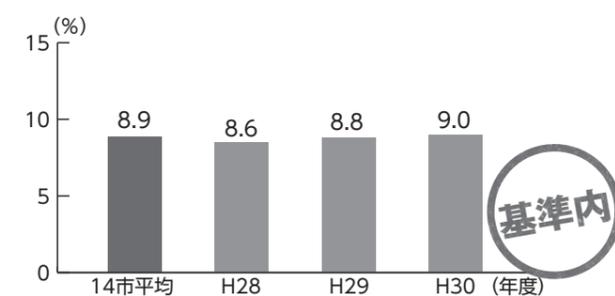
将来負担比率

借金の返済や職員の退職金など、将来支払わなければならない負債が、収入に対してどの程度かを示す指標で、前年度より0.4ポイント増えました。この割合が高くなるほど、将来財政を圧迫する可能性が高いということになります。



実質公債費比率

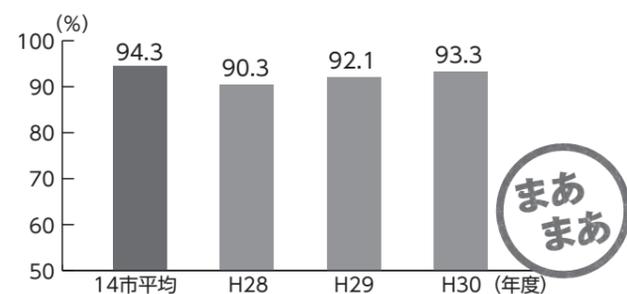
収入に対する一般会計などの借金の返済の割合を見るものです。この割合が高くなるほど資金繰りが悪くなっていることとなります。18%を超えると、借金をするときには国の許可が必要になります。



経常収支比率

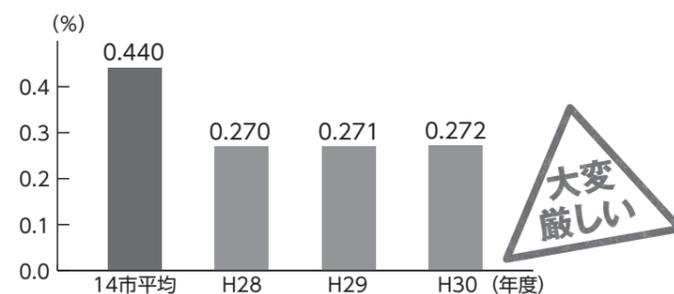
市税や普通交付税など経常的に入ってくるお金を、社会保障費や人件費など経常にかかる経費にどのくらい使っているかを見る指標です。

この比率が高いほど財源に余裕がないことになり、前年度より1.2ポイント悪化しました。



財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財源を、自力でどの程度調達できるかを見る指標です。指数が小さいほど財政力が弱く、交付税や補助金などに頼っていることを示します。



市の予算はこんなことに使いました

一般会計の歳出を市民1人当たりで換算すると、年間で69万9,192円(H31.3.31現在の人口で計算)。市税の収入は、1人当たり9万4,276円ですから、不足する60万4,916円は地方交付税や国・県からの支出金などで補っていることとなります。

項目	民生費	総務費	公債費
決算額	165億5,260万円	123億9,342万円	67億5,228万円
市民1人当たり	20万6,301円	15万4,464円	8万4,156円
決算に占める割合	29.5%	22.1%	12.0%
主な事業	高齢者、障がい者、児童の福祉推進などに 	総務・財産管理、企画調整、地域振興、税務事務、庁舎建設などに 	施設整備などで借りたお金の返済に 

項目	衛生費	教育費	消防費
決算額	62億3,773万円	34億9,819万円	31億2,934万円
市民1人当たり	7万7,743円	4万3,599円	3万9,002円
決算に占める割合	11.1%	6.2%	5.6%
主な事業	健康増進事業やごみ、し尿処理などの環境保全に 	学校の運営管理やスクールバスの運行、施設整備などに 	消防活動や消防施設の整備に 

項目	土木費	農林水産業費	その他の経費
決算額	28億1,402万円	22億7,970万円	24億4,239万円
市民1人当たり	3万5,072円	2万8,413円	3万440円
決算に占める割合	5.0%	4.1%	4.4%
主な事業	道路、河川、公園、市営住宅の整備などに 	農業、林業、水産業の振興などに 	商業、観光、議会運営、災害復旧費などに 